

# 内需拡大のための「賃上げ企業への 大幅法人税減税」のススメ

やぎ たかゆき  
矢木 孝幸

電機連合総合研究企画室・事務局長

オバマ次期大統領の就任前に、米国経済に関する悲観的な報道が続いている。いわく米国の景気回復には相当時間がかかろう、といった論調のものである。通常の住宅ローンの審査には通らないような信用度の低い人へ、無理な金額の融資を拡大し、それを細切れの金融商品化したため、毀損された資本の回復には場合によっては10年近い時間が必要かもしれない。

翻って日本の政策を振り返れば、2000年前後の景気悪化の際に、本来ならいろいろな選択肢の検討があつてしかるべきところ、奇人が率いる政党が「新自由主義が一番、競争こそが成長の鍵」といったプロパガンダを、よく検討もしないうちに採用・適用拡大したことが失敗の本質にあらう。ある意味日本人特有の、「緊急避難の時は仕方がない」といった世界観が作用したのかもしれない。

特に驚きだったのは、本来内需拡大の重要性を一番理解していたはずの政府官僚の中に、一億総中流といった「古き社会構造」の維持はもはや困難だといった、どこか場当たりで刹那主義的な意見が吹き出したことだ。こちらは大いに反省し、次なる国家再建プログラムの下絵を描くベースの仕事に精を出してもらわねばなるまい。

不安定な情勢になれば、「なにを間違えたのか？」という分析とともに、次代の政策議論を進める必要が生じる。たとえば過去の泰斗に考えを聞くことも一手で、その意味では本年9月に連合総研が所内勉強会の講師に、ロナルド・ドーア・英ロンドン大学名誉フェローをお招きした講演内容は、老師独自の練達の達観が盛り込まれており、講演録からは珠玉の講演であったことが伺える。

詳細は連合総研D I O232号  
(<http://rengo-soken.or.jp/dio/pdf/dio232.pdf>)

最近、総選挙近しで訪れた日本各地では、シャッター通りと大型ショッピングセンターばかりが目立ち、地方経済の疲弊には目を覆いたくなる状況だった。町のあちこちに貼ってある「まずは、景気だ。」との自民党ポスターには、内需拡大できなかった責任は誰にあるのかと、失笑を通り越して怒りすら覚えた。おそらく定額給付金を買収資金として、3～4月、場合によっては任期満了の総選挙を計画しているのではあろうが、経済政策失敗の責任をとって政権交代をした方が、追加経済対策や次年度予算での無駄使いがなくなると、正直なところ国民は思っているのではないか。

もう少し先の2020年頃を見ると、問題になるのは高齢化による年金・保険等の社会保障費の負担増だけではない。高度経済成長期に竣工した橋梁・上下水道・ごみ処理設備・高速道路を含む道路網の更新費用は、税負担という形で国民に重くのしかかる。各種公共料金は相当の値上げが続き、更新費用の負担に耐えきれず、場合によっては不利益変更を伴う設備廃棄もあり得るだろう。

さらに団塊世代は強力な投票パワーの老齢層となる。体力は弱くなるかもしれないが、学生紛争経験世代には、寺島実郎氏いわく、問題点発見と批評には卓越した技能をお持ちの方々が多いとのこと。敗戦・食糧危機の苦しみを体験した先達のお年寄りとは異なり、好々爺・老媪(ろうおう)までの道は遠からう。

公的資金を社会インフラ整備から、個人消費喚起、たとえば減税政策主体にするには、まだまだ時間がかかりそうだ。それならいっそ従業員に一定の賃上げをした企業にのみ、それを越える大幅な恒久法人税減税を行った方が、官邸からの春闘前口先介入や迷走する定額給付より、内需拡大に効果があるかもしれないですよ、政治家のみなさん。